

生産動態統計データ利用のしおり

(平成25年改訂版)

財団法人 経済産業調査会

経済統計情報センター

東京都中央区銀座2丁目8番9号(木挽館銀座ビル)

TEL (03) 3535-5348

FAX (03) 3535-5347

URL <http://www.chosakai.or.jp/center/>

E-mail center@chosakai.or.jp

(2013.3.15)

目 次

1. 生産動態統計の概要	1
2. 提供データについて	1
3. データ提供の時期及び提供データファイルの種類	2
4. 刊行物（月報）と提供データとの対応	3
5. 利用上の注意	4
6. ファイル仕様	6
1) フォーマット	7
2) 収納内容	8
3) 単位コード表	12
4) 単位の換算	13
7. 生産動態統計データ提供対象調査票一覧表	14
[参考1]統一マスターファイル・フォーマット	20
[参考2]各アイテムの定義	21

1. 生産動態統計の概要

生産動態統計は、経済産業省（以下「経済省」と略記）が毎月行っている調査で、その集計結果は、経済省のウェブサイト、「生産動態統計速報」（平成24年から1本化）、「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計」、「機械統計」、「化学工業統計」等の月報（確報）（**経済省では、平成25年から1本化**）、年報により公表されています。

生産動態統計調査は、統計法（平成19年全面改正21年4月施行）に基づく**基幹統計**（以前は「指定統計」と称す）で、経済産業省生産動態統計調査規則により指定された品目（約1,700）を生産（加工を含む）する事業所又は企業を対象（従業者数による裾切りを一部実施）として実施されています。

毎月111種類の調査票（23年調査票改正による調査票の統合に伴い3種類減）によって該当品目の生産高、出荷高及び在庫高を中心に調査し、ウェブサイト、各種月報等により公表されるとともに鉱工業生産・出荷・在庫指数として加工し、公表されています。

経済情勢を的確に把握するため、毎年新規品目の採用、陳腐化した品目の整理等調査内容の見直しが行われていますが、**平成25年も調査票の改正が行われ、データ提供している製品欄に関しては、16の調査票について、調査品目の削除・統合等の変更が生じています。**

2. 提供データについて

提供するデータは、生産動態統計調査のうち後述の「8. 生産動態統計データ提供対象調査票一覧表」に掲げる調査票の製品欄（生産、受入、消費、販売、その他出荷及び在庫）に関する確報値の時系列データ（前年12カ月分と当年の最新月まで）及び付属コードです。

データファイルは、毎月作成される「月例ファイル」と、毎年1回前年データの修正作業後に作成される「年間補正済みファイル」の2種類に大別されます。

データのほか提供データに関する漢字の名称情報を収録した「統一品目マスターファイル」（フォーマットは〔参考1〕参照）も別途提供（有料）しています。

また、データ利用上の補助資料として、各調査票ごとに品目番号、漢字の品目名、アイテム、データの単位を表示した「生産動態統計データ提供リスト」を作成し、定期ご利用のユーザーに配布します。

例年、毎年1月分ファイル提供の約1週間前（3月上旬）に新年次用のリストを配布していますが、場合によっては、ファイル提供直前になることもあり得ます。

なお、提供メディアに関しては、平成15年以降は、出来るだけ早くデータファイルをご利用いただけるようメールに添付し送信しています。

3. データ提供の時期及び提供データファイルの種類

経済省のウェブサイト上でデータ公表後、センターにてデータファイルを提供し、各種統計月報の刊行は、さらに10日～2週間後となります。

確報データは、公表日（調査月翌々月の中旬）の午後1時半に経済省のウェブサイト上で公表され、当会では、原則として公表日中にデータ提供（ファイル送信）を行います。

年間の公表予定日は、経済省のウェブサイト「統計」→「経済産業省生産動態統計」→「公表予定」に掲載されています。

平成22年1月分から、経済省での生産動態統計処理が「新統計システム」へ移行され、経済省での運用時間の大幅増により当月分のみデータ受領となり、当会にて編集処理を行い、ファイル送信は、公表日の夕方（5時前後）を予定しています。

ただし、調査票改正があった場合、1月分に関しては、とりあえず1月分のみを提供し、接続処理及び検証等により、前年データ接続後のファイルは、翌日以降の提供となる可能性が高いです。

提供するデータファイルは、「鉄鋼」、「機械」、「繊維・生活」、「化学」、「資源エネルギー」の5種類の業種区分があり、ユーザーは、この中からご希望の業種を選択することができます（3業種までがファイル1本分扱い、4業種以上は2本分扱いの価格となります）。

データ提供は、掲載月報に関わらず以下の調査票番号による業種区分で行っています。各業種区分及び掲載統計月報との対応は次のとおりです（各調査票ごとの掲載月報については14頁以降に記載）。

[鉄鋼]

調査票番号の最上位桁が"1" 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報

[機械]

調査票番号の最上位桁が"2" { 機械統計月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報

[繊維・生活]

調査票番号の最上位桁が"3" 繊維・生活用品統計月報
調査票番号の最上位桁が"4" 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報

調査票番号の最上位桁が"5" { 繊維・生活用品統計月報
窯業・建材統計月報
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報

[化学]

調査票番号の上2桁が"60"、"61" 化学工業統計月報
調査票番号の上2桁が"62" 紙・印刷・プラスチック・ゴム製品
統計月報
調査票番号の最上位桁が"7" 窯業・建材統計月報

[資源エネルギー]

調査票番号の最上位桁が“8”	資源・エネルギー統計月報
調査票番号の最上位桁が“9”	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報

4. 刊行物（月報）と提供データとの対応

提供するデータは、各統計月報に掲載されている各種統計データのうち、以下の目次に相当するデータです（原材料、生産能力、労務は提供対象外）。

なお、経済省での「提供用データ作成処理」と「公表用データ編集処理」が全く別システムで運用され、双方の連携が取れてないため、公表物（ウェブサイト・刊行物）と月例ファイル間で品目の違い、表示の違い等があり得ます。

また、アイテムについても刊行物にある内訳データがファイルに収納されていない場合があります。

- 1) 「鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報」
IV. 製品月表（内訳欄を除く）
- 2) 「機械統計月報」
3. 生産・出荷・在庫統計
（2）製品月表（内訳欄を除く）
- 3) 「繊維・生活用品統計月報」
3. 生産・出荷・在庫統計
（2）製品月表（内訳欄を除く）
- 4) 「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」
第4部 製品月表
 1. 紙・パルプ統計
（1）製品統計 ①～④
 2. 印刷統計
（1）製品別内訳
（2）印刷方式別内訳
 3. プラスチック製品統計
（1）製品統計
 4. ゴム製品統計
（1）製品統計
- 5) 「窯業・建材統計月報」
3. 生産・出荷・在庫統計
（2）製品月表
- 6) 「化学工業統計月報」
4. 生産・出荷・在庫統計

7) 「資源・エネルギー統計月報」

IV. 製品月表

1. 石油

(1) 国内原油及び天然ガス

①生産・出荷・在庫

(3) 石油製品

①生産・出荷・在庫

(i) 総括

2. 鉱物及びコークス

(1) 非金属鉱物

①生産・出荷・在庫

(2) コークス

①生産・出荷・在庫

5. 利用上の注意

1) 提供数値と月報公表数値の差異

提供数値と月報公表数値が一致しないものがありますが（鉄鋼関連）、「鉄鋼月報（その1）（調査票番号1010）」については、刊行物と比較対照できるよう項目番号51（生産者用）のデータのほか平成16年から新たに項目番号61（消費者用）のデータが提供されるようになりました。

また、化学に関しては、月報とファイルとで品目編成の異なる調査票があります。

2) 提供データと刊行物の単位の差異

月例ファイルでは調査単位のままデータ提供し（例えば千円単位）、月報等では単位を切上げて掲載（例えば百万円単位）される場合があります、刊行物と提供データで単位の異なる場合があります。

3) アイテム間のバランスのとれないもの

秘匿の関係上、アイテム間の算式（前月末在庫＋生産＋受入＝消費＋出荷＋当月末在庫）が成立しないものがあります。

4) 秘匿について

秘匿された品目・アイテムについて、月例ファイルでは、各月のデータエリア先頭のフラグ欄で秘匿を表示し（フラグ欄“X”のオールゼロ表示）、月報同様秘匿品目・アイテムも提供しています。

ただし、調査対象減のため秘匿となった品目について、提供から除外される場合や他品目と合算して提供される場合があります。

5) 調査票改正

経済省では、原則として、毎年調査票の見直しが行われ、8～9月頃に次年用の調査票改正等に関する資料（案）が経済省のウェブサイトに掲載されますので、ご参照ください。

6) 年間補正、過去修正等

経済省では、毎年12月分確報処理後、データ公表後に事業所から提出された修正報告等による年間を通じての修正作業(年間補正)が行われ、4月提供の2月分ファイルから前年データが年間補正済みデータとなります。

2月以降の月例ファイルの前年(年間補正済み)データは、当年の品目・アイテムによるものですが、別途、前年の品目・アイテムによる前年の「年間補正済みファイル」(各年報に準じた24ヵ月分のデータ)を年報刊行時を目処に提供(有料)します。

2月月例処理に関し、経済省の新システムでは、DBへのアクセスがひと月単位で時系列処理には日数を要するため、とりあえず、前年データ年間補正前の2月分ファイルを送付し、年間補正済みの時系列データ受領後、改めて年間補正済みの2月分ファイルを送付するという2段階での提供とならざるを得なくなりました。

平成14年以降、経済省の方針(過去の公表数値に誤りが見つかった場合は、年間補正を待たずに修正)により、2月の年間補正のほか、原則として、7月(5月分)、10月(8月分)、1月(11月分)の3ヵ月ごとに、過去に遡って修正(過去修正)が行われることになりました。

また、やむを得ない事情により、上記以外の月に修正が行われる場合もあり得ます。

修正データは、フラグ欄に“R”(修正)と表示しますが、フラグ欄の“R”表示は、修正処理を行った月のファイルのみで、翌月は“R”をとりフラグ欄はスペース表示となります。

なお、2月分ファイルの前年補正済みデータに関しては、“R”は付加しません。

過去修正の場合、年間補正時の2月分月例処理同様、とりあえず過去修正を反映しない当月分ファイル送付を先行し、追って過去修正反映済みのファイル送付の2段階での提供となります。

7) 生産動態統計調査と鉱工業生産・出荷・在庫指数(個別実数)との関係

生産動態統計調査の品目のうち、主要な品目については、鉱工業各種指数作成用個別実数として利用されています。

しかし、指数の個別実数は、統合(加工)されているものもあり、生産動態統計調査の品目分類に比べ概して粗い分類となっています。

なお、鉱工業生産・出荷・在庫指数の個別実数値は、2月分の年間補正時に一括して修正され(25年は指数改定の関連で2月分の年間補正は行われぬ)、原則として、生産動態統計で過去修正が行われても個別実数値は修正されないため、生動月例ファイルと指数月例ファイルの個別実数値とで数値の異なる場合があります。

8) 問い合わせ先

- ① 事務手続き及び提供データに関するお問い合わせ
経済産業調査会 経済統計情報センター TEL (03)3535-5348
FAX (03)3535-5347
- ② 全般的な事項に関するお問い合わせ
経済省大臣官房調査統計グループ 鉱工業動態統計室
システム運用調整班
TEL (03)3501-1511 (経済省代表番号)
内線 2863

6. ファイル仕様

- ・規 格 ; IS09660、ASCIIコード
- ・ファイル形式 ; 固定長または可変長のCSV形式
(ユーザーのご希望により対応)
- ・ソート順位 ; ①調査票番号、②項目番号、③統一品目番号、④アイテム の順に
昇順ソート

1品目・1アイテムごとに1レコードを形成しており、固定長ファイルのフォーマットは、次頁に記載のとおりです。

CSVファイルの場合は、以下の表示方法となっています。

[CSVファイルでの表示方法]

- ・次ページのフォーマットの縦罫ごとにカンマで区切る。
- ・24ヶ月分のデータエリア(フラグ欄を除く)は、正の場合は、ゼロサプレスした整数表示で、負の場合は、ゼロサプレスした整数の直前にマイナス符号の“-”をつける。
また、翌月以降のデータは区切りのカンマのみとする。
- ・24ヶ月分のデータエリア以外の情報(次頁のフォーマットの1~30、367~463)及びデータエリアの各フラグは、各項目ごとにダブルコーテーション(“)で囲み
キャラクター扱い。

調査票番号	項目番号	統一品目番号	調査票品目番号	アイテム	開始年月	最新年月	前年データ																				
							1月分			2月分			3月分			4月分			5月分			6月分			7月分		
							YYYY	MM	フラグ	正負	YYYY	MM	フラグ	正負	YYYY	MM	フラグ	正負	YYYY	MM	フラグ	正負	YYYY	MM	フラグ	正負	YYYY
9(4)	9(2)	9(5)	9(4)	X(3)	9(6)	9(6)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)
4	6	11	15	18	24	30	31	44	45	58	59	72	73	86	87	100	101	114	115	128							

前年データ(続き)												当年データ																				
8月分			9月分			10月分			11月分			12月分			1月分			2月分			3月分			4月分			5月分			6月分		
フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY			
X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)			
129	142	143	156	157	170	171	184	185	198	199	212	213	226	227	240	241	254	255	268	269	282											

当年データ(続き)												品目 接続 区分	単位コード		統計 区 分	データ 作成 年月日 YYYYMMDD	調査票名	品目名						
7月分			8月分			9月分			10月分				11月分						12月分			前 年	当 年	
フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY	フラグ	正負	YYYY		フラグ	正負					YYYY	フラグ	正負			YYYY
X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	X	X	9(12)	9	9(3)	9(3)	99	X(8)	N(20)	N(20)
283	296	297	310	311	324	325	338	339	352	353	366	367	370	373	375	376	383	384	423	424	463			

2) 収納内容

a) 調査票番号 (カラム01~04) 4桁

調査票番号は4桁の数字で表示され、最上位の1桁が業種分類を示し、“1”は鉄鋼、“2”は機械、“3”、“4”、“5”は繊維・生活、“6”、“7”は化学、“8”、“9”は資源エネルギーを表しています。

2~3桁目は、各業種ごとの月報の種類を表し、4桁目は枝番号です。

b) 項目番号 (カラム05~06) 2桁

項目番号は2桁の数字で表示され、上1桁が調査票上の調査項目の大分類を示し、下1桁が内訳を示します。

「10番台」は製品に係わるもの、「20番台」は原材料・燃料に係わるもの、「30番台」は労務に係わるもの、「40番台」は設備に係わるもので、「10番台」のデータのみ提供しています。

ただし、「鉄鋼月報 (その1)」(調査票番号1010) に関しては例外で、製品に係わるものとして「10番台」ではなく“51” (平成14年から)、“61” (16年から) を使用しています。

注) 24年の調査票改正により、「2240 (機械工具)」の項目12の超硬工具のうち5品目が項目11に移動しましたが、月報の表章様式 (前年どおりで変更しないとのこと) にあわせ、また上位計の「40000 超硬工具」との整合性をとるため、この5品目は、項目番号を11に変更せず「12」のままとします。

c) 統一品目番号 (カラム07~11) 5桁

統一品目番号は、個々の末端品目、中間計、合計を含めた各カテゴリーごとの大小関係がわかるような体系になっています (平成12年以降は当会にて設定)。

注) カテゴリーは5段階で各1桁が標準になっていますが、「2360 (電子管、半導体素子及び集積回路)」等のようにカテゴリーが6以上ある場合には、桁不足になるため下位の分類区分が反映されていません。

データの接続を考慮し、調査票改正による品目削除・新設等があっても、当該カテゴリー範囲外の統一品目番号は出来る限り変更しないようにしていますが、大幅な品目組み替えの場合には、全面的 (あるいは部分的に) につけかえることもあります。

統合品目については、原則として、統一品目番号の下1桁を“5”にかえています (すでに“5”がついている場合は別コードを付与)。

d) 調査票品目番号 (カラム12~15) 4桁

調査票品目番号は4桁 (平成11年以前は3桁) で表示され、調査票に記載の末端品目については、0101番からの一連番号がつけられており、各カテゴリーごとの中間計は1000番台 (平成11年以前は170番台) となっています。

「鉄鋼月報 (その1)」(調査票番号1010) については、経済省のシステムの関係上5000番台、6000番台の品目番号を使用しています。

調査票改正で品目の削除・新設等があった調査票に関しては、1月分ファイルと前年12月分ファイルでは、同一品目でも調査票品目番号が異なる場合がありますし、上位計についても品目番号が変わる場合もあります。

e) アイテム (カラム16~18) 3桁

各品目ごとの生産、出荷、在庫等をアイテムと称します。

提供用のアイテムは、統一性を持たせるため全ファイル共通になっており、以下のとおりA10、A30等の3桁の英数字で表示されています(各アイテムの定義については、後述の[参考2]を参照)。

なお、調査票によっては、調査票上のアイテムを合算、減算等して提供用アイテムが作成されている場合があります。

<提供用アイテム>

生産			受入	消費		出荷				月末在庫	
第一	第二	金額		第一	第二	販売			その他	第一	第二
A10	A20	A30	B00	C10	C20	D11	D12	D13	D90	F10	F20

15年1月から、機械の「航空機」と「武器」に関し、以下のアイテムによる生産内訳及び修理のデータも提供しています。

[2450 航空機]

生産					修理			
計	防衛省及び特需		その他		計	防衛省及び特需		その他
	金額	数量	金額	数量		金額	金額	
A30	A-1	A-2	A-3	A-4	S30	S31	S32	

[2490 武器]

生産						修理
計		防衛省向		その他		
数量	金額	数量	金額	数量	金額	金額
A10	A30	A-1	A-2	A-3	A-4	S30

f) 開始年月 (カラム19~24) 6桁

上4桁がデータ開始年(西暦年)で調査の前年を示し、下2桁の月は常に1月で"01"の表示になっています(平成11年以前の開始年は2桁で、平成年は暦年下2桁、昭和年は元号表示)。

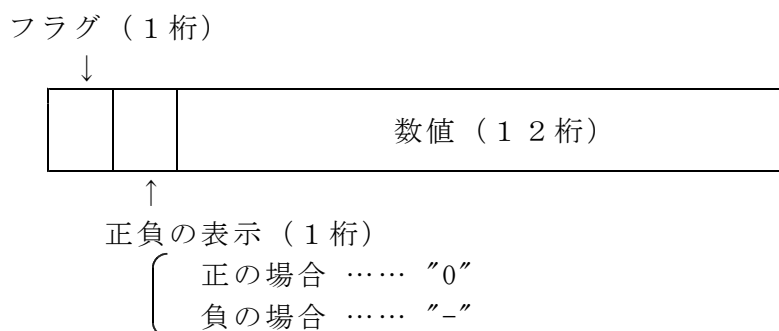
g) 最新年月 (カラム25~30) 6桁

最新データ年(西暦年)を4桁で、月を2桁で表示しています(平成11年以前の最新年は2桁で、平成年は暦年下2桁、昭和年は元号表示)。

h) データ部 (カラム31~366) 336桁

前年及び当年各12ヶ月分のデータを収納するエリアで、前年1月から最新月欄に表示された当年の月数までデータが収納されており、それ以降の月はオールゼロの表示です。

以下のとおり1ヶ月分のデータは14桁で表示され、最上位の1桁が秘匿、修正等のフラグ欄、2桁目が正負の符号、以下の12桁で数値（右詰め・前ゼロの表示）を示します。



[フラグの内容と出力例]

平成12年に新設のフラグ欄では、「スペース」、「-」、「R」、「X」、「0」の5種類を使用し、それぞれ以下の意味を示しています。

翌月以降のデータエリア及び新規扱い品目等前年データが存在しない場合（接続区分"1"）の前年データエリアは、すべて"00000000000000"（フラグ"0"のオール0）の表示となっています。

フラグ	内容	出力例
スペース	実数値あり	0000000123456
-	実績のないもの	-00000000000000 (12年、13年は"?"を使用)
R	修正値	R0000000123456
X	秘匿	X00000000000000
0	翌月以降及び新規品目の前年データ	00000000000000

秘匿により、年の途中で提供対象外となる品目については、当会での編集作業時に秘匿としてデータレコードを起し、可能な限り提供ファイルのレコード件数は固定となるようにします。

ただし、年の途中で秘匿に伴う合算品目の新設など、場合によってはレコード件数の変動がないとは言い切れません。

i) 品目の接続区分（コラム367）1桁

前年との接続情報を示します。

- （ 0 ……継続品目のほか統合品目等でも前年データが存在するもの
1 ……新規、特掲、分割等前年データが存在しないもの
（ファイル上では前年データ12か月分オールゼロの表示）

接続フラグ「0」「1」は、接続する前年データの有無を示すコードであって、新規品目か継続品目か等を示すものではありません。

なお、25年は品目名変更の参考情報として以下の「2」「3」「4」を新設しました（接続情報としては「0」の扱い）

- 2 ……調査票改正により品目名を変更したもの
(4260-0104 中しん→中芯、6202-0103 成型→成形)
- 3 ……調査票改正による統合品目のうち、前年の上位品目に接続する品目で、品目名を変更したもの（△削除、（ ）書き追加など）
- 4 ……調査票改正による品目統合、上位計品目の提供中止に伴い、月報との整合性をはかるため品目名を変更したもの
(調査票3110～3114、3160、5080)

j) 単位コード（コラム368～373） 6桁

提供データの単位は、後述の「7. 3) 単位コード表」に基づき、3桁のコードで表示されています。

平成12年に単位コードそのものが変更になったため、前年用と当年用の単位コード欄を設けています。

調査単位の変更があった場合は、前年データとの桁違いにご留意ください。

資源エネルギーの「9060非鉄金属製品月報（高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）」の「シリコンウエハ」は特殊ケースで、調査票上の単位と換算単位の2種類で提供しています。

（詳細は「7. 4) 単位の換算」に記載）

k) 統計区分（コラム374～375） 2桁

統計区分は2桁で表示され、上1桁が統計の種類（“5”生産動態統計）を示し、下1桁は調査票内の調査項目（“1”は製品欄）を示し、提供ファイルの統計区分コードは、すべて“51”となっています。

l) データ作成年月日（コラム376～383） 8桁

当会でのファイル作成日を表示したもので、4桁の年（西暦年）、各2桁の月、日の順です（平成11年以前の作成年は2桁で、平成年は暦年下2桁、昭和年は元号表示）。

m) 調査票名（コラム384～423） 20文字

調査票の名称をJIS漢字20字（21字以降は省略）で表示したものです。

（平成11年以前はカタカナ表示）。

調査票3160の調査票名を「染色整理月報」に変更しました。（3161、3162の業者別データが21年から提供中止となり、今回一部の品目名変更を機に（総合計）を削除）

n) 品目名（コラム424～463） 20文字

品目の名称をJIS漢字20字（21字以降は省略）で表示したものです。

（平成11年以前はカタカナ表示）。

調査票が改正された場合、前年との接続を考慮して統一品目番号を設定するため、同一統一品目番号であっても前年と名称が異なる場合があります。

前述のとおり、25年は、接続区分欄に名称変更用のフラグ「2～4」を設定しました。

コード	1 (数量)	1	24	脚	2	03	m	4	12	乾量 t	5	18	1000 k cal	コード	7 (能力)	
1	01	個	25	連		04	1000m		13	絶乾 t		19	100万 k cal	7	01	m ² /分
	02	10個	26	換算箱		05	kmcore		15	新ゴム量 t		23	Mcal		02	t/時間
	03	1000個	28	門		06	時間		16	鉛量 t		24	μ F		03	時/日
	04	100万個	29	発		07	方		17	含有量 t		25	1000 A h		04	バーレル/日
	05	台	30	錘		08	1000時間		20	獲得鉱量 t		26	k W		05	kl/日
	07	1000台	31	1000錘		09	月		21	万 t		28	千Sq・In		06	100kl/日
	08	基	32	点	コード		3 (面積)		24	ct	コード		6 (金額)		07	t/日
	09	本	33	1000点	3	01	dm ²	コード		5 (容積等)	6	01	千円		11	m ² /月
	10	1000本	34	人		02	m ²	5	01	m ³		02	万円		12	kl/月
	11	枚	37	切		03	100m ²		02	100m ³		04	百万円		13	m ³ /月
	12	1000枚	38	ダース		04	1000m ²		03	1000m ³		06	億円		14	1000m ³ /月
	13	挺	39	グロス		05	1000dm ²		04	1000m ³ (基準状態)		09	\$		16	t/月
	14	戸	40	デカ		09	km ²		06	1000Nm ³		12	\$/l t		17	t/年
	15	足	41	デシ	コード		4 (重量)		07	l		13	\$/b		18	kg/cm ² ・g
	16	1000足	42	回線	4	01	g		08	kl		15	円/kl		19	k cal/kl
	17	窓	43	棟		02	含有量 g		09	1000kl		16	円/t		20	k cal/kg
	18	100窓	44	両		04	kg		10	k V A		17	円/\$		21	k cal/m ³
	19	組	45	1000ダース		05	含有量 kg		11	1000 k V A					22	%
	20	槽	46	セット		07	チップ重量 kg		12	k W h						
	21	面	コード		2 (長さ)		09	t	13	1000 k W h						
	22	式	2	01	cm		10	1000 t	15	P S						
	23	機		02	1000cmプライ		11	導体 t	17	k cal						

4) 単位の換算

[非鉄金属製品月報（調査票番号9060）の「シリコンウエハ」の単位について]

シリコンウエハ（品目番号0102～0105）については、調査票上の単位「千sq. in(千スクエアインチ)」での提供のほか「㎡（平方メートル）」に換算した数値（1000番台の品目番号）も提供しています。

	品 目 名	4桁品目番号	統一品目番号	提供データ内容	
調 査 票 上	シリコンウエハ計	1001	20100	数量（千sq. in）、販売金額百万円	(注1)
	〃（5インチ以下）	0102	20110	数量（千sq. in）	
	〃（6インチ）	0103	20120	〃	
	〃（8インチ）	0104	20130	〃	
	〃（12インチ以上）	0105	20140	〃	
換 算 後	シリコンウエハ計	1106	20200	㎡換算後の数量	(注2)
	〃（5インチ以下）	1102	20210	〃	
	〃（6インチ）	1103	20220	〃	
	〃（8インチ）	1104	20230	〃	
	〃（12インチ以上）	1105	20240	〃	

注1) 調査票上にある「0106（シリコンウエハ計）」は、販売金額のみの調査のため、非提供とする。

替わって「0102～0105」の合計品目として「1001（シリコンウエハ計）」を新たに設定し、数量と金額の両方のデータを提供する。

注2) 「1106（シリコンウエハ計）」は、換算値「1102～1105」の合計値であり、千sq. in単位の合計値「1001」を換算したものではない。

7. 生産動態統計データベース提供対象調査票一覧表

(1) 鉄鋼

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名（平成14年以降）	刊行物掲載月報名（平成13年以前）
1010	鉄鋼月報(その1) 銑鉄・フェロアロイ・粗鋼・鋼半製品・鍛鋼品・铸鋼品	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報
1020	鉄鋼月報(その2) 普通鋼熱間圧延鋼材	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報
1040	鉄鋼月報(その4) 普通鋼冷間仕上鋼材・めっき鋼材・冷間ロール成型形鋼	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報
1050	鉄鋼月報(その5) 特殊鋼圧延鋼材	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報
1060	鉄鋼月報(その6) 鋼管	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報
1070	鉄鋼月報(その7) 磨棒鋼・線類・铸鉄管・鉄鋼加工製品	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	鉄鋼統計月報

(注) 平成16年1月から「鉄鋼月報(その3)」は「鉄鋼月報(その2)」に統合

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名（平成14年以降）	刊行物掲載月報名（平成13年以前）
2010	機械器具月報(その1)ボイラ及び原動機	機械統計月報	機械統計月報
2020	機械器具月報(その2)土木建設機械、鉱山機械及び破碎機	機械統計月報	機械統計月報
2030	機械器具月報(その3)化学機械及び貯蔵槽	機械統計月報	機械統計月報
2040	機械器具月報(その4)製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械（注2）	機械統計月報	機械統計月報
2060	機械器具月報(その6)ポンプ、圧縮機及び送風機	機械統計月報	機械統計月報
2070	機械器具月報(その7)油圧機器及び空気圧機器	機械統計月報	機械統計月報
2080	機械器具月報(その8)運搬機械及び産業用ロボット	機械統計月報	機械統計月報
2090	機械器具月報(その9)動力伝導装置	機械統計月報	機械統計月報
2100	機械器具月報(その10)農業用機械器具及び木材加工機械	機械統計月報	機械統計月報
2110	機械器具月報(その11)金属工作機械	機械統計月報	機械統計月報
2120	機械器具月報(その12)金属加工機械及び鑄造装置	機械統計月報	機械統計月報
2140	機械器具月報(その14)食料品加工機械、包装機械及び荷造機械	機械統計月報	機械統計月報
2160	機械器具月報(その16)事務用機械	機械統計月報	機械統計月報
2170	機械器具月報(その17)ミシン及び繊維機械	機械統計月報	機械統計月報
2180	機械器具月報(その18)冷凍機及び冷凍機応用製品	機械統計月報	機械統計月報
2190	機械器具月報(その19)業務用サービス機器（注1）	機械統計月報	機械統計月報
2200	機械器具月報(その20)軸受	機械統計月報	機械統計月報
2210	鉄構物及び架線金物月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2220	ばね月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2230	機械器具月報(その23)金型	機械統計月報	機械統計月報
2240	機械器具月報(その24)機械工具	機械統計月報	機械統計月報
2250	弁及び管継手月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2260	空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報（注3）	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2270	ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2280	機械器具月報(その28)回転電気機械	機械統計月報	機械統計月報
2290	機械器具月報(その29)静止電気機械器具(航空機用のものを除く)	機械統計月報	機械統計月報
2300	機械器具月報(その30)開閉制御装置	機械統計月報	機械統計月報
2310	機械器具月報(その31)民生用電気機械器具	機械統計月報	機械統計月報
2320	機械器具月報(その32)電球、配線及び電気照明器具	機械統計月報	機械統計月報

(2) 機械その1

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名（平成14年以降）	刊行物掲載月報名（平成13年以前）
2330	機械器具月報(その33)通信機械器具及び無線応用装置	機械統計月報	機械統計月報
2340	機械器具月報(その34)民生用電子機械器具	機械統計月報	機械統計月報
2350	機械器具月報(その35)電子部品	機械統計月報	機械統計月報
2360	機械器具月報(その36)電子管、半導体素子及び集積回路	機械統計月報	機械統計月報
2370	機械器具月報(その37)電子計算機及び関連装置	機械統計月報	機械統計月報
2380	機械器具月報(その38)電気計測器及び電子応用装置	機械統計月報	機械統計月報
2390	機械器具月報(その39)電池	機械統計月報	機械統計月報
2400	機械器具月報(その40)自動車	機械統計月報	機械統計月報
2410	機械器具月報(その41)自動車部品及び内燃機関電装品	機械統計月報	機械統計月報
2420	機械器具月報(その42)二輪自動車及び部品	機械統計月報	機械統計月報
2430	機械器具月報(その43)自転車及び車いす	機械統計月報	機械統計月報
2440	機械器具月報(その44)産業車両	機械統計月報	機械統計月報
2450	機械器具月報(その45)航空機	機械統計月報	機械統計月報
2460	機械器具月報(その46)計測機器	機械統計月報	機械統計月報
2470	機械器具月報(その47)光学機械器具及び時計	機械統計月報	機械統計月報
2490	機械器具月報(その49)武器	機械統計月報	機械統計月報
2510	粉末や金製品月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2520	鍛工品月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2530	銑鉄铸件月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2540	可鍛鑄鉄及び精密鑄造品月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2550	非鉄金属铸件月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2560	ダイカスト月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	機械統計月報
2570	機械器具月報(その57)半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置	機械統計月報	機械統計月報

(注1)平成23年1月から「(その19)業務用サービス機器」に名称変更(旧名称は「自動販売機、自動改札機・自動入場機及び業務用洗濯機」)

(注2)平成23年1月から「(その4)製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械」に名称変更(旧名称は「パルプ・製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙加工機械」)

(注3)平成23年1月から「空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報」に名称変更(旧名称は「空気動工具、作業工具、のこ刃、機械刃物及び自動車用機械工具月報」)

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名 (平成14年以降)	刊行物掲載月報名 (平成13年以前)
3010	化学繊維月報	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3040	紡績糸月報	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3110	織物生産月報(総合計)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3111	織物生産月報(綿スフ織物業者用)(注2)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3112	織物生産月報(毛織物業者用)(注2)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3113	織物生産月報(絹人絹織物業者用)(注2)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3114	織物生産月報(麻織物業者用)(注2)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3150	タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報(注3)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3160	染色整理月報(注4)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3180	ニット・衣服縫製品月報	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
3200	二次製品月報(製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース)	繊維・生活用品統計月報	繊維統計月報
4230	パルプ月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報(注1)	紙・パルプ統計月報
4240	紙月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報	紙・パルプ統計月報
4260	板紙月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報	紙・パルプ統計月報
4290	段ボール月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報	紙・パルプ統計月報
4300	印刷月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報	—
5020	楽器月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5030	家具月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5040	軽金属板製品月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	雑貨統計月報
5050	文具月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5080	玩具月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5100	革靴月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5110	製革月報	繊維・生活用品統計月報	雑貨統計月報
5120	ガラス製品・ほうろろ鉄器月報	窯業・建材統計月報	雑貨統計月報
5130	陶磁器月報	窯業・建材統計月報	雑貨統計月報
5140	ファインセラミックス月報	窯業・建材統計月報	雑貨統計月報

(注1)平成16年6月分月報から「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」に名称変更(5月分以前は「紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計月報」)

(注2)平成21年1月からこれらの4業者別のデータは、生産数量(A10)のみ提供し、他のアイテムは提供中止

また、染色整理月報に関し、3161(織物染色整理業者用)、3162(毛織物染色整理業者用)の業者別データは、21年から提供中止

(注3)平成23年1月から「タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報」に名称変更(旧名称「敷物・フェルト・不織布月報」)

(注4)業者別データが既に提供中止となっているため、平成25年1月より「染色整理月報」に名称変更(旧名称「染色整理月報(総合計)」)

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名（平成14年以降）	刊行物掲載月報名（平成13年以前）
6010	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6080	コールタール製品・環式中間物及び合成染料月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6090	有機薬品及び写真感光材料月報（注2）	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6100	石油化学製品月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6121	無機薬品・火薬類月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6122	触媒月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6140	高压ガス月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6160	プラスチック月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6171	油脂製品、石けん・合成洗剤等及び界面活性剤月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6175	化粧品月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6180	塗料及び印刷インキ月報	化学工業統計月報	化学工業統計月報
6201	ゴム製品月報（自動車用タイヤ）	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報（注1）	ゴム製品統計月報
6202	ゴム製品月報（自動車用タイヤを除く）	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報（注1）	ゴム製品統計月報
6210	プラスチック製品月報	紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報（注1）	プラスチック製品統計月報
7220	セメント月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7230	板ガラス・安全ガラス・複層ガラス及びガラス繊維月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7250	耐火れんが・不定形耐火物月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7260	炭素製品・研削砥石月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7290	ボード・パネル月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7320	金属製建具月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報
7340	セメント製品月報	窯業・建材統計月報	窯業・建材統計月報

(4) 化学

（注1）平成16年6月分月報から「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」に名称変更（5月分以前は「紙・パルプ・プラスチック・ゴム製品統計月報」）

（注2）平成23年1月から「6090有機薬品月報」と「6110写真感光材料月報」が統合され、「6090有機薬品及び写真感光材料月報」に名称変更

調査票番号	調査票名	刊行物掲載月報名（平成14年以降）	刊行物掲載月報名（平成13年以前）
8020	鉱物及びコークス月報（注2）	資源・エネルギー統計月報	資源統計月報
8040	原油及び天然ガス月報	資源・エネルギー統計月報	エネルギー生産・需給統計月報
8061	石油製品月報	資源・エネルギー統計月報	エネルギー生産・需給統計月報
9040	アルミニウム月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報
9050	非鉄金属製品月報（伸銅製品）	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報
9060	非鉄金属製品月報（高純度多結晶シリコン、シリコンウエハ、はんだ、銅合金塊）	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報
9070	非鉄金属製品月報（アルミニウム圧延製品）	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報
9080	非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報（注1）	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報
9810	非鉄金属月報	鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計月報	資源統計月報

（注1）平成18年1月から「9110光ファイバ製品月報」が「9080非鉄金属製品（電線・ケーブル）」に統合され、「非鉄金属製品（電線・ケーブル）、光ファイバ製品月報」に名称変更

（注2）平成23年1月から「8010金属鉱物月報」（非提供）、「8020非金属鉱物月報」、「8300コークス月報」が統合され、「8020鉱物及びコークス月報」に名称変更

[参考1] 統一品目マスターファイル・フォーマット

種別“1”調査票番号

種別	年	調査票番号	スペース	調査票名 (月報名)
1				
X(1)	X(4)	X(4)	X(11)	N(30)
01	05	09	20	80

種別“2”項目番号

種別	年	調査票番号	項目番号	スペース	項目名
2					
X(1)	X(4)	X(4)	X(2)	X(9)	N(30)
01	05	09	11	20	80

種別“3”品目番号

種別	年	調査票番号	項目番号	調査品目番号	統一品目番号	品目名
3						
X(1)	X(4)	X(4)	X(2)	X(4)	X(5)	N(30)
01	05	09	11	15	20	80

[CD-R]

IS09660、ASCIIコード、固定長

[参考2] 各アイテムの定義

化学統計の定義を記載しますが、調査票により若干定義の異なる場合があります。詳細は各統計月報（刊行物）をご参照ください。

[生産]

調査の対象事業所（以下「調査対象」という。）が、国内で実際に生産（受託生産を含む。）した製品の数量をいいます。

ただし、仕掛中の半製品は除きます。

なお、生産には調査対象で他の製品に加工又は消費するために生産したものも含まれます。

[受入]

調査対象が生産している調査品目と同一の製品で、工場又は倉庫に次の事由により受け入れた数量をいいます。

ア. 他企業から購入したもの（輸入を含む。）

イ. 同一企業内の他工場から受け入れたもの

ウ. 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場（下請工場を含む。）から受け入れたもの

エ. 返品（戻入れ）されたもの

[消費]

調査対象が他の製品の原材料、加工用及び燃料として消費した数量をいいます。

[出荷]

調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所から、実際に出荷した数量をいいます。

なお、出荷数量は次の事由により、「販売」、「その他」に区分しています。

（販売）

ア. 販売業者又は消費者である他企業に直接販売したもの

イ. 販売することを目的として本社、営業所又は中継地などに出荷したもの

ウ. 受託生産品を販売業者（消費者を含む。）である委託者へ出荷したもの

エ. 同一調査品目を生産していない同一企業内の他工場へ出荷したもの（全くの転売品）

（その他）

ア. 同一調査品目を生産している同一企業内の他工場に出荷したもの

イ. 同一企業内の他工場へ原材料として出荷したもの

ウ. 委託生産又は委託加工のための原材料として出荷したもの

エ. 受託生産品又は受託加工品を同一調査品目を生産している生産業者（委託者）へ出荷したもの

オ. 自家使用したもの（見本用、贈答用、試験研究用など）

(販売金額)

販売数量を契約価格又は生産者販売価格により評価した金額をいいます。

ここでいう契約価格又は生産者販売価格とは、企業の販売価格から積込み料、運賃、保険料、その他の諸掛りを除き、消費税を含めたものです。

[在庫]

調査対象が生産した調査品目の製品及び受入品で、調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所に、実際に保管してある製品の数量をいいます。